

貸借対照表

(平成 28年 12月 31日現在)

リケン工業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,003,015	流動負債	109,049
現金・預金	300,739	買掛金	59,854
受取手形	26,535	未払金	15,491
売掛金	208,416	未払法人税等	14,538
商品	17,121	預り金	5,372
製品	27,485	未払費用	5,325
半製品	10,750	未払消費税	8,469
原材料	147,105		
仕掛品	11,647	固定負債	38,866
未収入金	199	退職給付引当金	38,866
繰延税金資産	2,690		
短期貸付金	250,000		
仮払金	330		
		負債合計	147,915
固定資産	141,914	純資産の部	
有形固定資産	113,002	株主資本	997,014
建物	34,609	資本金	10,000
構築物	6,506		
機械装置	793	利益剰余金	1,148,106
車輛運搬具	2,935	利益準備金	2,500
工具器具備品	6,775		
土地	61,383	その他利益剰余金	1,145,606
		任意積立金	760,000
		繰越利益剰余金	385,606
無形固定資産	660		
電話加入権	560		
ソフトウェア	100	自己株式	△ 161,092
投資その他の資産	28,252		
出資金	1,300		
保証金	13,499		
繰延税金資産	13,453	純資産合計	997,014
資産合計	1,144,929	負債・純資産合計	1,144,929

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法を採用しています。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、平成 23 年度改正後の法人税法に基づく減価償却の方法（250%定率法から 200%定率法）に変更しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(b) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 当期純損益金額

当期純利益 40,983 千円